

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	38	—	事業名	心身障がい者社会見学事業	担当部課	福祉部 福祉課
------	----	---	-----	--------------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	4	障害者が暮らしやすいまちをつくる		
		施策の進め方	-			
	まちづくり行程表	フラッグ	-			
		政策分類	-			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障がい者の社会参加の促進や自立した生活支援をすることを目的に、障がい者を支援する団体が実施する社会見学事業に対する補助を行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい者の社会参加の促進や自立した生活を支援することを目的として活動する団体				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加や外出機会を創出する。				
	事業を構成する事務事業	① 障がい者社会見学	改善・見直し	④		
		②		⑤		
		③		⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			
決算							350
人件費(B)	千円	決算					381
総コスト(A)+(B)	千円	決算					731

成果推移	成果指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	A 申請団体数	団体	目標	-	-	3	3	
			実績	-	-	1	2	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 補助金を積極的に活用され外出機会を創出できたかどうかは申請した団体数が指標となるため。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町での実施なし
------	-----------------------	---------------------------------------------------------

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標数には達していないが、年々実施団体が増加している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今まで市が主催していた社会見学事業を補助事業に変更したが、どの程度の補助が必要なのか判断が難しい。(市主催時は、食事代のみ参加者から徴収していたため、補助事業に変更後もその程度の負担で実施できるようにしてほしいとの要望がある。)

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 実施団体からの聞き取り等により補助金額の見直しを行う。
--------	-------------------------------------------------------

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名	心身障がい者社会見学事業							
-----	--------------	--	--	--	--	--	--	--

番号	①	事務事業名	障がい者社会見学						
----	---	-------	----------	--	--	--	--	--	--

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障がい者の社会参加を促進するため、障がい者を支援する団体が障がい者を対象に社会見学事業を企画・運営して実施する場合に補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加が促進されたり、自立した生活を送ることにつながるものとした。

2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算				300
		決算				350

3. 活動推移

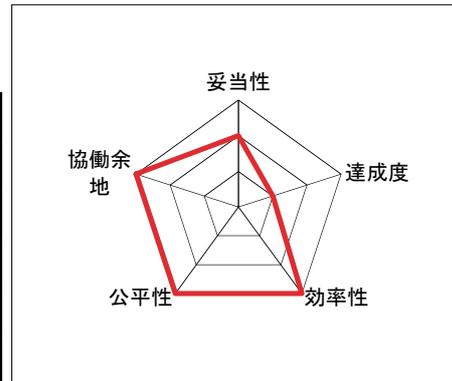
活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
申請団体数	団体	目標	—	—	3	3	
		実績	—	—	1	2	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	1
効率性	3
公平性	3
協働余地	3



6. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 今まで市が主催していた社会見学事業を補助事業に変更したが、今後どのような支援が必要か(補助金額を含めて)実施した団体や未実施の団体に聞き取り調査を行う。
